

貸借対照表
(平成25年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,855,166	流 動 負 債	14,725,640
現金及び預金	2,398,892	買掛金	2,449,239
受取手形	60,154	1年内返済社債	160,000
売掛金	5,622,832	短期借入金	7,549,399
有価証券	748	1年内返済長期借入金	963,865
商 品	3,558	未払金	866,534
貯 蔵 品	29,193	リース債務	488,951
未収入金	46,565	未払費用	1,038,616
未収還付法人税等	10,705	未払法人税等	110,669
前払費用	270,170	未払消費税等	179,665
短期貸付金	55,086	預り金	330,415
繰延税金資産	176,018	前受金	28,350
その他の他	182,556	前受収益	242,020
貸倒引当金	△1,315	賞与引当金	317,912
固 定 資 産	40,023,177	固 定 負 債	9,470,321
有形固定資産	32,914,462	社 債	720,000
建 物	11,459,330	長期借入金	2,384,526
構 築 物	371,834	長期未払金	1,776
機 械 装 置	545,161	リース債務	1,503,139
車 両 運 搬 具	67,595	退職給付引当金	2,549,206
工 具 器 具 備 品	189,257	預り保証金	1,218,971
土 地	18,421,413	繰延税金負債	1,020,913
リース資産	1,858,868	資産除去債務	71,787
建設仮勘定	1,000	負債合計	24,195,961
無形固定資産	227,834	純 資 産 の 部	
電話加入権	15,869	株 主 資 本	24,260,334
ソフトウェア	185,262	資 本 金	2,846,000
リース資産	1,835	資 本 剰 余 金	6,579,040
その他の他	24,866	資本準備金	6,513,866
投資その他の資産	6,880,880	その他資本剰余金	65,174
投資有価証券	1,357,977	利 益 剰 余 金	14,835,293
関係会社株式	3,973,378	利益準備金	465,237
長期貸付金	380,482	その他利益剰余金	14,370,055
長期前払費用	27,855	別途積立金	7,693,150
保証金及び敷金	900,560	特別償却準備金	295,437
生命保険積立金	120,984	資産圧縮積立金	3,312,392
その他の他	145,425	繰越利益剰余金	3,069,075
貸倒引当金	△25,785	評価・換算差額等	422,047
		その他有価証券評価差額金	422,047
		純 資 産 合 計	24,682,381
資 産 合 計	48,878,343	負債・純資産合計	48,878,343

損益計算書

〔平成25年 1月 1日から
平成25年12月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	額
売上高		42,020,451
売上原価		37,597,666
売上総利益		4,422,784
販売費及び一般管理費		2,805,698
営業利益		1,617,085
営業外収益		
受取利息	11,175	
受取配当金	160,041	
その他	46,746	217,962
営業外費用		
支払利息	125,140	
その他	33,588	158,728
経常利益		1,676,319
特別利益		
固定資産売却益	60,368	
投資有価証券売却益	367,736	
その他	9,434	437,539
特別損失		
固定資産売却損	1,466	
固定資産除却損	42,299	
減損損失	514,519	
ブランド統一費用	163,422	
賃貸借契約解約損	114,216	
その他	58,142	894,068
税引前当期純利益		1,219,790
法人税、住民税及び事業税	522,304	
法人税等調整額	160,153	682,458
当期純利益		537,332

株主資本等変動計算書

平成25年 1月 1日から
平成25年12月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本										株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金 合 計	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備 金	その他利益剰余金					
						別 途 積立金	特別償却 準 備 金	資産圧縮 積立金	繰越利益 剰 余 金		
当期首残高	2,846,000	6,513,866	65,174	6,579,040	465,237	7,693,150	—	3,350,460	3,434,907	14,943,755	24,368,796
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	—	295,437	—	△295,437	—	—
資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△38,067	38,067	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△645,794	△645,794	△645,794
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	537,332	537,332	537,332
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	295,437	△38,067	△365,831	△108,462	△108,462
当期末残高	2,846,000	6,513,866	65,174	6,579,040	465,237	7,693,150	295,437	3,312,392	3,069,075	14,835,293	24,260,334

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	259,617	259,617	24,628,414
当期変動額	—	—	—
資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△645,794
当期純利益	—	—	537,332
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	162,429	162,429	162,429
当期中の変動額合計	162,429	162,429	53,967
当期末残高	422,047	422,047	24,682,381

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- ② 貯蔵品 同上

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置	2～17年
車両及び運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) ヘッジ会計

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段
金利スワップ
- ・ ヘッジ対象
借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(9) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	建物	3,883,916 千円
	構築物	83,042 千円
	土地	4,002,952 千円
	計	7,969,912 千円
担保に係る債務の金額	1年内返済社債	160,000 千円
	短期借入金	2,450,000 千円
	1年内返済長期借入金	665,280 千円
	社債	720,000 千円
	長期借入金	1,860,290 千円
	計	5,855,570 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 24,233,904 千円

有形固定資産の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示しております。

(3) 保証債務

債務保証残高 274,901 千円

(4) 受取手形裏書譲渡額 11,406 千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 74,649 千円

短期金銭債務 2,407,582 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

・営業取引

売上高	651,276 千円
売上原価	1,184,450 千円
販売費及び一般管理費	1,009,088 千円

・営業取引以外の取引高

営業外収益	12,567 千円
営業外費用	7,289 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	28,078,002株	—	—	28,078,002株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当

平成25年3月1日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	645,794 千円
1株当たり配当額	23 円
基準日	平成24年12月31日
効力発生日	平成25年3月4日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年3月24日開催の定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	350,975 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	12.5 円
基準日	平成25年12月31日
効力発生日	平成26年3月25日

(4) 当期末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
未払事業税	17,140 千円
未払事業所税	2,395
賞与引当金	120,838
未払金	43,413
未払租税公課	2,972
共済会剰余金	14,306
その他	141
繰延税金資産合計	<u>201,208</u>
繰延税金負債	
特別償却準備金	25,190
繰延税金負債合計	<u>25,190</u>
繰延税金資産の純額	<u>176,018</u>

(固定の部)

繰延税金資産	
退職給付引当金	914,381 千円
減価償却超過額	73,027
貸倒引当金	7,680
一括償却資産	17,414
減損損失	841,981
関係会社株式評価損	12,046
投資有価証券評価損	58,753
関係会社出資金評価損	38,150
その他	73,089
繰延税金資産小計	<u>2,036,526</u>
評価性引当額	<u>△918,329</u>
繰延税金資産合計	<u>1,118,197</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	153,909 千円
土地圧縮積立金	1,470,574
建物圧縮積立金	368,218
特別償却準備金	143,291
その他	3,116
繰延税金負債合計	<u>2,139,110</u>
繰延税金負債の純額	<u>1,020,913</u>

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	SBSホールディングス(株)	被所有直接100%	兼任4人	経営指導	経営指導料の支払(注1)	854,268	—	—
					連結納税に係る個別帰属額	261,231	未払金	261,231
					資金の借入(注2)	1,799,399	短期借入金	1,799,399
					施設使用料の支払(注3)	85,269	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

- (注1) 経営指導料は業務内容を勘案し、両者協議の上、決定しております。
- (注2) 当社は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注3) 施設使用料は市場価格を勘案し、使用面積に基づき両者協議の上、決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	SBSフレイトサービス(株)	所有直接100%	無	資金の援助	貸付金の回収(注1)	1,076,000	短期貸付金	—
					利息の受取(注1)	3,651	長期貸付金	—
					債務保証	債務保証(注2)	264,000	—
子会社	SBSトランスポート(株)	所有直接100%	無	資金の援助	貸付金の回収(注1)	787,000	短期貸付金	—
					利息の受取(注1)	2,519	長期貸付金	—
					債務保証	債務保証(注3)	10,901	—

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

- (注1) 資金の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。
- (注2) 私募債発行に伴う金融機関の保証委託契約に基づく債務につき、債務保証を行ったものです。
- (注3) SBSトランスポート(株)の金融機関からの借入金につき、債務保証を行ったものです。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	SBSファイナンス(株)	無	無	リースによる車輛・工具器具備品購入	リースによる車輛・工具器具備品購入(注1)	847,071	リース債務(流動)	380,087
							リース債務(固定)	1,154,103

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

(注1) リース料は市場価額等を勘案し、個別に見積もりを取り付け、一般的取引条件と同様に決定しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については原則行わず、政策的な投資に限り運用を行っております。

資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
① 現金及び預金	2,398,892	2,398,892	—
② 売掛金	5,622,832	5,622,832	—
③ 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,317,487	1,317,487	—
④ 短期借入金	(7,549,399)	(7,549,399)	—
⑤ 長期借入金	(3,348,391)	(3,364,683)	△ 16,292
⑥ デリバティブ取引	—	—	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに ② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格等によっております。

④ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

更に、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理を行っている長期借入金については（下記⑥参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、1年内返済長期借入金については、長期借入金に含んで記載しております。

⑥ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記⑤参照）。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額 41,238千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを

見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
13,190,648	21,541,560

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	879 円 6 銭
(2) 1株当たり当期純利益	19 円 13 銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。